

発行日： 令和5年10月 3日

発行者： 今村証券株式会社

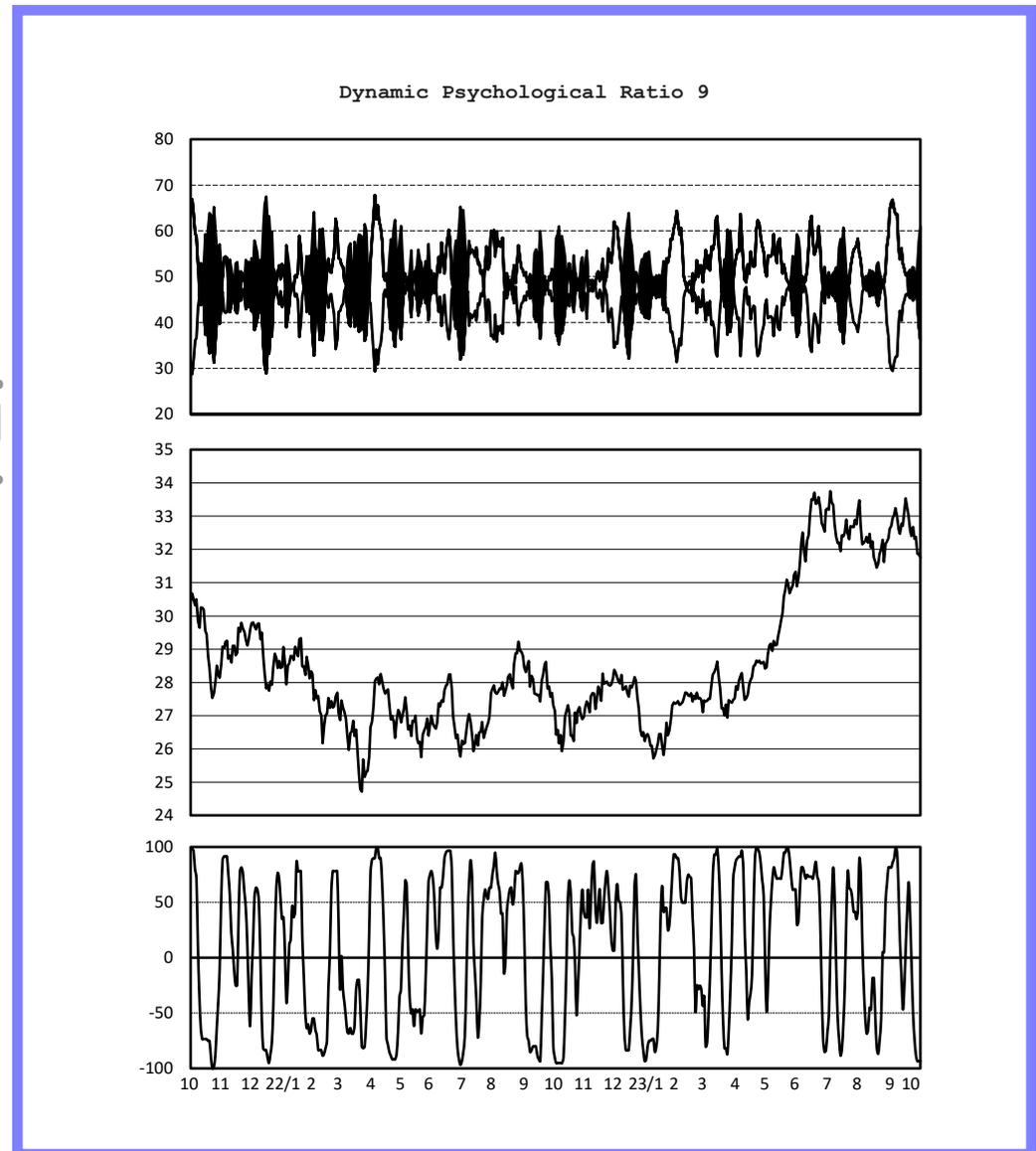
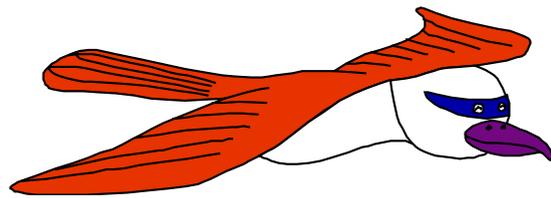
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第738号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

9月20日開催の米国FOMCで年内にあと1回の利上げ方針が示されてから、米国株式市場が冴えない。直近では米国議会でのつなぎ予算成立も危ぶまれ、政府機関閉鎖も取り沙汰され、ギリギリ回避されるも米国の財政悪化が改めて意識される結果となった。国内株式市場も米国相場に引きずられて冴えない展開が続く。日銀の植田総裁が現行の金融政策の維持を決め、政策修正の時期については「到底決め打ちできない」と述べたことで、25日に日経平均は上げ幅を300円以上に広げる場面もあったが、28日には機関投資家などから四半期決算期末に向けての売りや、9月末配当の権利落ちの影響で3万2000円を下回ることになった。

そんな中、政府は先週からJapan Weeksと銘をうち海外投資家へのアピールを精力的に行っている。21日には岸田首相が訪問先のニューヨークで投資家向けに講演し、日本の資産運用業の強化に向け海外勢の参入を促すための「資産運用特区」を設けると表明。「30年間、日本で見られなかった前向きな攻めの姿勢が起きている」と聴衆に訴えた。実際に海外投資家の日本市場のとらえ方も変わってきており、デフレ脱却と企業統治の劇的な改善の2点への期待が大きいとされる。来年の新しいNISA制度も国が本腰を入れており、加えて金融庁は強い運用会社の育成に向けて統治策を要請するなど、国民の資産形成の環境改善を図るための政策も多く、海外投資家に加え、国民の投資も今後さらに拡大し続けるだろう。 (nil admirari)

ただ一筋

9月の日経平均は月間で761円の下落となり、下げ幅は今年最大となった。9月中旬にはバブル後の高値に近づいたが、米長期金利の上昇や原油高でグロース株などを中心に売りが広がった。しかし、月末には米長期金利の上昇が一服しバリュー株に大きく売られる銘柄が目立ち、半導体株などのグロース株に資金が向かった。物色のトレンドがバリューからグロースに変わるのかに注目したい。国内では今月中旬から4～9月期の決算発表が始まり、投資家の関心は個別企業の業績動向に移りそうだ。今週はこのような流れで個人を中心に下値を拾う動きが強まり、戻りを試す展開となりそうだ。

今期に入り営業員向けに「バリュー株投資」や「安定運用」「中長期運用」について勉強会を行っている。来年の新NISAスタートを控えインフレから資産を守る運用をお客様に提案し、資産形成のお役に立ちたいと思っている。中長期の運用では、市場上昇局面で大きなリターンを上げるより、市場下落時に大きなロスを防ぐことが必要で、これが結果として資産を増やすことにつながる。個別銘柄では大和ハウス工業(1925)、長谷工コーポレーション(1808)、良品計画(7453)、マキタ(6586)、ダイキン工業(6367)を取り上げている。そのほか投資信託でも中長期運用に適したものを取り揃えている。

日本も物価上昇が本格化しインフレを意識せざるを得なくなった。年3%程度のインフレでも30年で預金価値が5割以上目減りすることになる。時代に合わせた資産運用で大切な資産を守らなければならない。
(塞翁が馬)

当たり屋見参

米国で政府機関閉鎖が取り沙汰されていたが、何とかそれを回避した。ただ、スタグフレーションへの警戒が再燃。インフレがなかなか収まらず、金融引き締め長期化の可能性が高くなってきている。米長期金利は16年ぶりの高水準を付け、高金利が米景気の悪化の懸念を招いている。米ダウも4カ月ぶりの安値を付け、調整色が濃い。

そんな中、日本株では逆張りで下値の堅そうなセクターを探りたい。それは長く株価調整を続けてきた電子部品セクターだ。村田製作所(6981)、オムロン(6645)、ローム(6963)、太陽誘電(6976)、ニデック(6594)など調整の一途を辿っている。特に村田製作所(6981)は、タイの新工場が11月に稼働を開始し、数百億円をかけて2028年までにフル稼働にする予定だ。タイ以外でも島根県、フィリピン、中国で増産投資を進めている。また、自動車の電装化需要により当社の強みである積層セラミックコンデンサー(MLCC)の引き合いが強い。

調整色を強めていた電子部品セクターにそろそろ資金が回ってくる日はそう遠くないだろう。
(山が香る)

中堅の視座

目先の相場の下落には、①9月末の配当権利落ち、②海外勢の日本株売りなどが要因と考えられる。また、③日本政府の為替介入に対する観測も市場参加者の様子見姿勢につながっていそうだ。

まず ①『配当落ち』についてだが、9月の権利確定前に株式が売られる傾向が強かった。②は①から繋がる内容だが、海外投資家は9月第3週に現物・先物合計で約1兆2500億円を売り越した。これは実に半年ぶりの売越額である。海外勢が売り越したとなると、市場には弱気の意見が散見されそうだが、半年前といえば3月の権利落ちであり、当時と同じ状況であると捉えることもできそうだ。

③については、現在円相場は1ドル＝150円を目指す展開であり、これ以上に円安が進むのであれば政府が為替介入を示唆している。為替介入があれば、一方的な円安には歯止めがかかろう。「円高＝株の下落」が通説であるが、現在は一方的な円安であり海外勢からすれば株が上がっても円の価値が下落すれば元も子もない。介入で調整される程度の円高であれば逆に買い材料と思える。

以上から日本株は9月権利落ちで調整が終わり、一方向の円安が是正されるとき大きく相場が動く。ど真ん中の銘柄を保有しておけば上昇が見込めるだろう。技術力のトヨタ自動車(7203)、独占力のJT(2914)に注目している。

(10秒で考える)

きらきら星

岸田首相は9月29日、2023年度補正予算案を10月20日に召集する臨時国会に提出すると表明した。この補正予算案は新たな経済対策の財源を裏付けるもので、経済対策の柱は①物価高から国民生活を守るための対策、②持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長の実現、③成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進物価高対策—などが見込まれている。10月中をめどに経済対策を取りまとめ、11月中旬に補正予算案を提出、成立は早くも11月下旬～12月上旬になる模様だ。

加えて、防衛力強化、サイバー攻撃対策強化にも注目が集まっている。来年度の防衛費は大幅増、過去最高になる見通しである。サイバー攻撃対策に関しては、9月30日の日経新聞に、政府のパソコン端末を現在主に使っている米マイクロソフトのセキュリティソフトと新たに開発する国産ソフトを併用する仕様にし、日本独自にサイバー攻撃に関する情報を収集・対策できるようにする動きを進めているとの記事があった。

NEC (6701)、三菱重工業 (7011) に注目したい。

(見附島)

デジタルの俯瞰

昨年度、過去最高を記録した数字がある。別にクイズではないのであっさりとして答えを明かしてしまえば、それは税込だ。2022年度の税込は71.1兆円。20年度は60.8兆円、21年度は67.0兆円だったので、ハイペースで伸びているといっても差し支えないだろう。所得税、法人税も増加しているが、物価が上昇し価格転嫁が進んだ結果、消費税が増加している。21年度から1.2兆円の増加と、ほとんど異例ともいえる伸びだ。消費税引き上げなどの特殊なものを除けば、1989年の導入以来、最高の伸びといっている。つまり、消費税が「インフレ」によってある意味、国の「稼ぎ頭」になりつつあるのだ。

今年度の税込はどうか。賃上げも進んだし、株も上昇した（所得税）、円安で業績も好調（法人税）、ガソリン価格上昇が今年も消費税を押し上げるだろう。それがいい、株に何の関係があるのかと思われるかもしれないが、こここのところの防衛、建設株の好調は、この税込増が大きな要因になっていると思われるのだ。勿論、そうした業種にバリュー株が多かったということもあるだろう（東証のPBR1倍割れの企業へ是正要求）。だが、それだけではない強さを感じることも確かだ。防衛も、建設も、公共事業だ。税込が増えているのであれば、国も大盤振る舞いできる。それを株価が織り込もうとしている。以前に取り上げた三菱重工業（7011）もだいぶ割安修正した。ここからは建設株に注目したい。駒井ハルテック（5915）に注目。虎ノ門の再開発などもありながら明らかに割安だ。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 4242 タカギセイコー >

今期（2024年3月期）第1四半期は1割増収ながら1割の営業減益。国内では自動車生産の回復を背景に車両分野の受注が回復し、エネルギー価格などコスト上昇分の価格転嫁も順調に進んだ。インドネシアでは大型車両部品の受注が想定を上回り、生産効率を高めるための設備投資を続けてきた効果も出ている。半面、中国においては、車両分野は日本車の販売不振、ノートパソコン用筐体部品はテレワーク特需一巡後の在庫調整が重荷になった。

自動車業界で電動化の流れが加速するなか、安定して継続的に事業展開できる体制の強化を目指している。一環として、今期もインドネシアで大型車両部品の生産拡大に備えた設備投資を予定する。また、モーター、パワーコントロールユニット、バッテリーなどに必要とされる技術開発を進めている。昨年7月に量産を開始したモーターとパワーコントロールユニットを繋ぐ給配電部品は、金属と樹脂を一体化する製法を用いて従来の製法よりも工数を削減、強度を高めた。

今村証券による今期業績予想は、売上高が会社予想比+約10億円の503億円（前期比+4.4%）、営業利益が会社予想通りの23億30百万円（同+15.4%）とする。来期（2025年3月期）に関しては、会社は「売上高500億円以上、経常利益35億円以上」を目標に掲げる。これを達成するには中国事業の回復が不可欠であり、中国の景気や日本車販売の動向がリスク要因といえる。

罫線中僧

6971 京セラ

月足



週足



出所：ブルームバーグ

12月31日現在の株主を対象に株式分割を行うと発表しました(1株→4株)。同社はセラミックや電子部品の大手であり、産業・車載用電子部品や半導体関連部品を取り扱っています。

昨年末を100として同社株価とTOPIXを比較した場合、10月2日現在、TOPIX(122.3)に対して京セラ(115.1)は出遅れています。特に6月後半以降は株価の伸びに力強さがありませんでした。中国の景気減速がささやかれ始め、中国消費に関連するような企業の株価は軟調な推移をしており、同社の株価もまた同様です。ただ、米国の利上げが始まって相場が下落した2022年を振り返ってみると高値は8,211円(9月)。10月2日の株価7,542円/2023年3月期BPS8,424.82円 = PBR0.9倍は魅力的な水準と考えます。9月29日のNT倍率反発もあり、10月相場に期待。

(W. R)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。